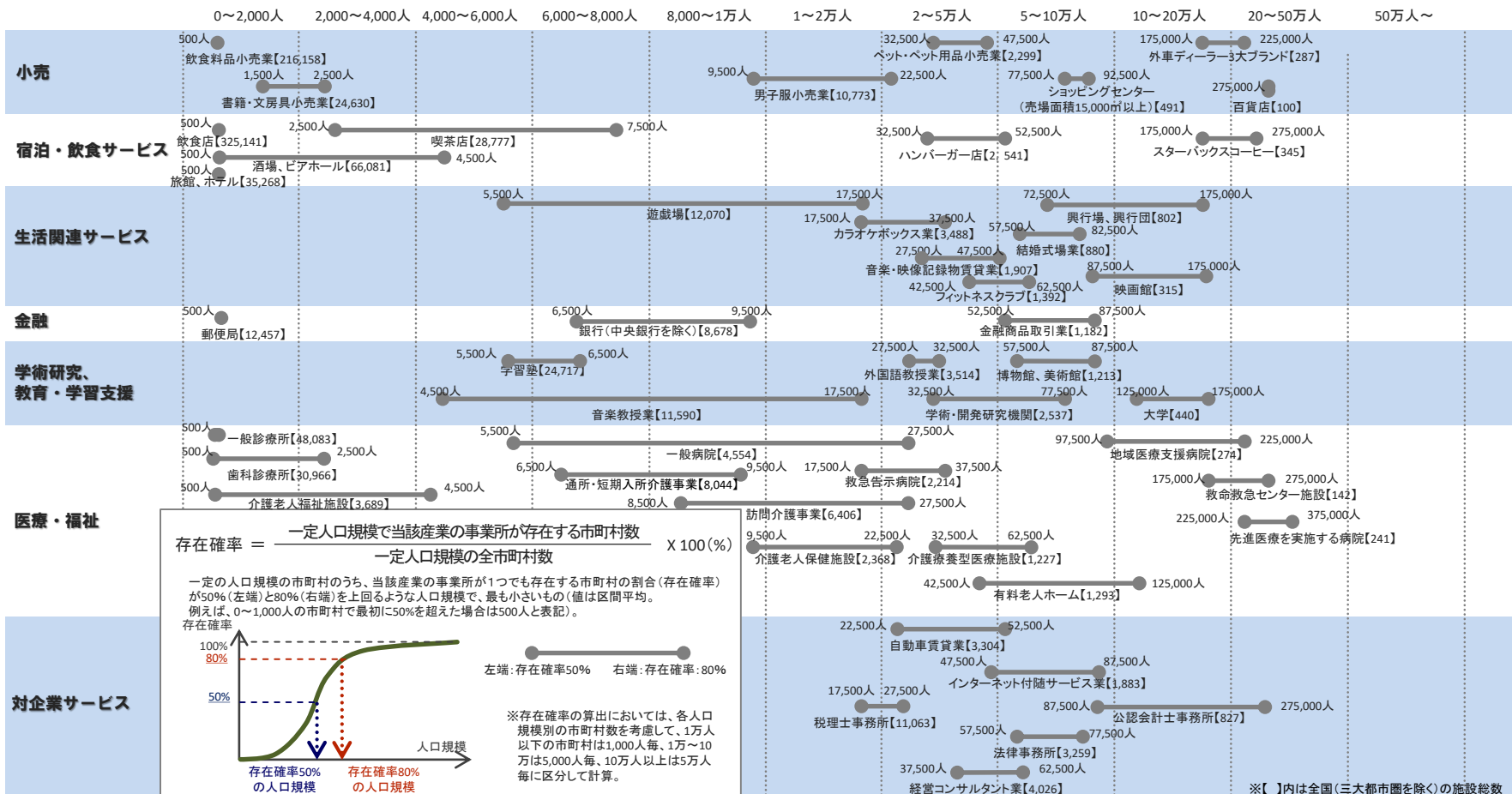


第2回・第3回検証会における意見に係る参考資料

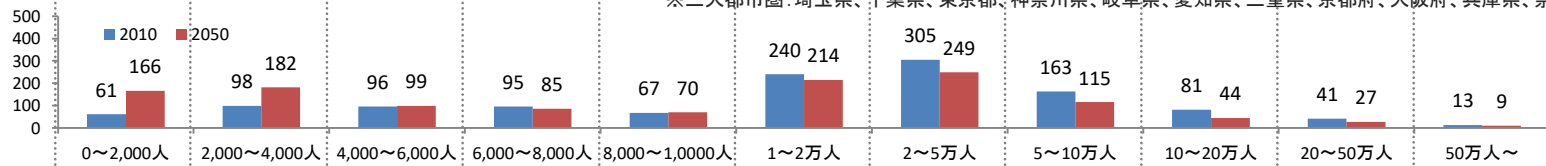
平成31年4月19日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏※を除く)



(参考) 2010年と2050年における人口規模別の市町村数(三大都市圏※を除く)



(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値
 (注2) 2010年、2050年ともに、人口規模別の市町村数は、平成22(2010)年12月1日現在の三大都市圏を除く1,260市区町村を基準に分類

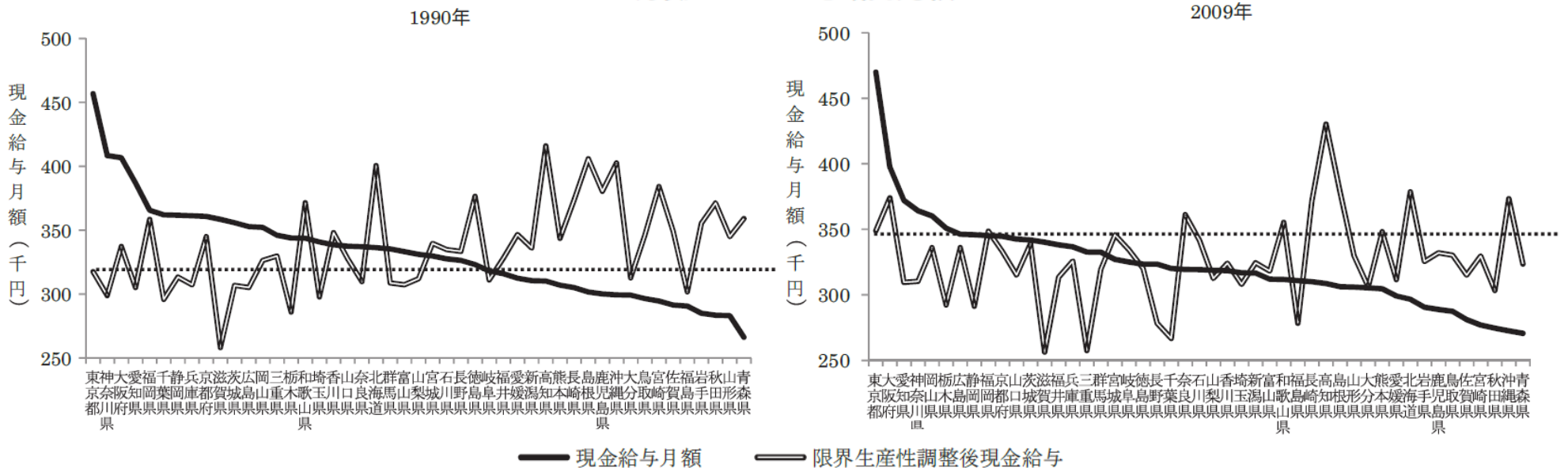
(出典) 総務省「平成21年度経済センサス」、厚生労働省「医療施設調査 病院報告(平成24年10月)」、同「介護サービス施設・事業所調査(平成24年10月)」日本救急医学会HP、wellnes HP、日本ショッピングセンター協会資料、日本百貨店協会HP、メルセデスベンツ・フォルクスワーゲン・BMW各HP、スターバックスコーヒージャパン資料をもとに、国土交通省国土政策局作成

東京一極集中に関する研究の一例

「東京一極集中と第二階層都市の再生」 (林宜嗣)

- 東京一極集中が進む中、東京では過集積に弊害が発生し、その解消のために巨額の投資が必要になっている。
- 労働・土地といった生産要素において、東京は高コストであることは疑う余地は無い。にもかかわらず日本では東京への経済活動の集中が続いている。
- 市場メカニズムに任せていると、負の外部性を発生しながら都市の規模は拡大し、一方で、人口が減少する地方では負の連鎖によって地域の持続可能性が失われていく。東京が都市の最適規模を実現するためには、外部不経済を内部化するための政策的な介入が必要。

労働コストの地域間比較



(注) 林宜嗣(2014)「東京一極集中と第二階層都市の再生」を基に、まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

地方創生推進交付金の活用状況

■ 地方創生推進交付金(非公共)は、都道府県においては全47団体が、市区町村においては1,741団体のうち1,497団体(86.0%)が活用している。

(全市区町村が活用している都道府県は、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、栃木県、群馬県、富山県、石川県、岐阜県、静岡県、京都府、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県(23府県))

※平成28年度から平成31年度(第1回採択分)までの実績

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
北海道	132	179	73.7%
青森県	39	40	97.5%
岩手県	33	33	100.0%
宮城県	35	35	100.0%
秋田県	25	25	100.0%
山形県	35	35	100.0%
福島県	52	59	88.1%
茨城県	42	44	95.5%
栃木県	25	25	100.0%
群馬県	35	35	100.0%
埼玉県	38	63	60.3%
千葉県	41	54	75.9%
東京都	26	62	41.9%
神奈川県	25	33	75.8%
新潟県	27	30	90.0%
富山県	15	15	100.0%
石川県	19	19	100.0%
福井県	16	17	94.1%
山梨県	25	27	92.6%
長野県	71	77	92.2%
岐阜県	42	42	100.0%
静岡県	35	35	100.0%
愛知県	52	54	96.3%
三重県	19	29	65.5%

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
滋賀県	17	19	89.5%
京都府	26	26	100.0%
大阪府	32	43	74.4%
兵庫県	39	41	95.1%
奈良県	38	39	97.4%
和歌山県	30	30	100.0%
鳥取県	19	19	100.0%
島根県	19	19	100.0%
岡山県	27	27	100.0%
広島県	15	23	65.2%
山口県	19	19	100.0%
徳島県	24	24	100.0%
香川県	16	17	94.1%
愛媛県	20	20	100.0%
高知県	34	34	100.0%
福岡県	50	60	83.3%
佐賀県	13	20	65.0%
長崎県	21	21	100.0%
熊本県	45	45	100.0%
大分県	18	18	100.0%
宮崎県	26	26	100.0%
鹿児島県	36	43	83.7%
沖縄県	9	41	22.0%
合計	1,497	1,741	86.0%